

経理・経営内容

業務粗利益及び業務純益等

(単位:百万円)

科 目	令和3年度	令和4年度
資金運用収益	2,856	2,771
資金調達費用	13	12
資金運用収支	2,843	2,758
役務取引等収益	129	116
役務取引等費用	626	568
役務取引等収支	△496	△452
その他業務収益	10	11
その他業務費用	1	2
その他の業務収支	8	9
業務粗利益	2,355	2,315
業務粗利益率	1.31 %	1.30 %
業務純益	247	519
実質業務純益	247	325
コア業務純益	247	325
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	247	325

(注)1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(令和3年度一千円、令和4年度一千円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$
3. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
4. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

経費の内訳

(単位:百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度
人 件 費	1,201	1,123
報酬給料手当	977	911
退職給付費用	75	70
その他	149	140
物 件 費	804	766
事務費	346	349
固定資産費	244	221
事業費	36	34
人事厚生費	9	9
有形固定資産償却	108	114
無形固定資産償却	7	10
その他	51	25
税金	101	100
経費合計	2,107	1,990

役務取引の状況

(単位:百万円)

科 目	令和3年度	令和4年度
役務取引等収益	129	116
受入為替手数料	53	46
その他の受入手数料	72	67
その他の役務取引等収益	3	2
役務取引等費用	626	568
支払為替手数料	22	20
その他の支払手数料	572	518
その他の役務取引等費用	30	29

受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度
受取利息の増減	△217	△84
支払利息の増減	△12	△581

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,978	3,526	3,302	3,300	3,136
経常利益(又は経常損失)	159	△4,537	△601	360	358
当期純利益(又は当期純損失)	66	△6,450	△582	267	380
預金積金残高	173,266	165,718	170,175	167,873	164,712
貸出金残高	93,274	92,745	102,753	98,571	95,824
有価証券残高	26,503	22,195	26,166	26,810	26,594
総資産額	180,684	173,462	191,151	189,915	184,543
純資産額	6,569	7,040	6,471	6,538	6,169
自己資本比率(単体)	6.91%	8.20%	7.34%	7.84%	8.08%
出資総額	5,114	8,703	8,648	8,553	8,515
うち普通出資額	3,664	3,653	3,598	3,503	3,465
うち優先出資額	1,450	5,050	5,050	5,050	5,050
出資総口数	9,829,758口	10,007,940口	9,897,633口	9,707,095口	9,631,598口
うち普通出資口数	7,329,758口	7,307,940口	7,197,633口	7,007,095口	6,931,598口
うち優先出資口数	2,500,000口	2,700,000口	2,700,000口	2,700,000口	2,700,000口
出資に対する配当金	24	—	—	—	—
うち普通出資に対する配当金	7	—	—	—	—
うち優先出資に対する配当金	17	—	—	—	—
常勤役員数	276人	254人	240人	229人	197人
うち常勤役員数	7人	6人	5人	5人	5人
うち職員数	269人	248人	235人	224人	192人

(注)1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する事項等)

(単位:百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	6,554	6,896
うち、出資金及び資本剰余金の額	8,553	8,515
うち、利益剰余金の額	△1,999	△1,619
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	587	393
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	587	393
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,141	7,290
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	35	40
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	35	40
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	76
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	35	116
自 己 資 本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,106	7,173
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	85,883	84,262
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,701	4,476
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	90,585	88,738
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.84%	8.08%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

1. 自己資本調達手段の概要(令和4年度末現在)

当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	①発行主体：青森県信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：3,465百万円
非累積的永久優先出資	①発行主体：青森県信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：1,450百万円 ③配当率(実質配当率)：「5年物円金利スワップレート+0.7%」(5年毎に見直し)
期限付劣後ローン	①発行主体：青森県信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：3,600百万円 ③配当率(実質配当率)：固定金利(5年見直し型)
	—

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

令和4年度末の自己資本比率は8.08%となり、国内基準の4%を上回り、経営の健全性、安全性を十分に保っております。

自己資本の充実度に関しては、自己資本によりカバーすべきリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「オペレーショナル・リスク」と定め、理事会において当該年度のリスク資本枠を設定し、ALM委員会にてリスク量の使用状況を評価する体制としております。

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,400	1,388	△11	1,400	1,355	△44
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,400	1,388	△11	1,400	1,355	△44
合 計		1,400	1,388	△11	1,400	1,355	△44

(注) 上記の「その他」は、投資信託等です。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	134	85	49	160	91	69
	債 券	8,889	8,781	107	2,124	2,093	30
	国 債	386	382	3	202	193	9
	地 方 債	857	834	23	315	300	15
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,645	7,564	81	1,605	1,600	5
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	9,023	8,866	157	2,285	2,185	99	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6	6	0	—	—	—
	債 券	16,273	16,452	△178	22,803	23,629	△826
	国 債	—	—	—	1,341	1,368	△26
	地 方 債	2,352	2,357	△4	2,654	2,700	△46
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	13,920	14,095	△174	18,806	19,560	△753
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	16,280	16,459	△178	22,803	23,629	△826	
合 計		25,303	25,325	△21	25,088	25,815	△726

(注) 1. 上記の「その他」は、投資信託等です。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	1	1
非 上 場 株 式	105	105
全 信 組 連 出 資 金 等	859	859
組 合 出 資 金	—	—
合 計	965	965

(注) 1. 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び全信組連出資金等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

経理・経営内容

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	10	11
その他業務収益合計	10	11

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

(単位:百万円)

項 目	令和3年度		令和4年度	
	契約金額 想定元本額	与信相当額	契約金額 想定元本額	与信相当額
与信関連取引(債務保証見返)	143	143	63	63
合 計	143	143	63	63

預貸率及び預証率

(単位:%)

区 分		令和3年度	令和4年度
預 貸 率	(期 末)	58.71	58.17
	(期中平均)	53.39	52.31
預 証 率	(期 末)	15.97	16.14
	(期中平均)	15.06	15.85

(注)1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

総資産利益率

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度
総資産経常利益率	0.19	0.19
総資産当期純利益率	0.14	0.21

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度
資金運用利回 (a)	1.59	1.56
資金調達原価率 (b)	1.21	1.16
総資金利鞘 (a - b)	0.38	0.40

(注)1. 資金運用利回 = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末
1店舗当りの預金残高	7,298	7,161
1店舗当りの貸出金残高	4,285	4,166

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

常勤役員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末
常勤役員1人当りの預金残高	733	836
常勤役員1人当りの貸出金残高	430	486

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	令和3年度	179,530 ^{百万円}	2,856 ^{百万円}	1.59%
	令和4年度	177,049	2,771	1.56
う ち 貸 出 金	令和3年度	93,100	2,576	2.76
	令和4年度	89,876	2,471	2.74
う ち 預 け 金	令和3年度	59,298	64	0.10
	令和4年度	59,067	69	0.11
う ち 有 価 証 券	令和3年度	26,271	170	0.65
	令和4年度	27,247	181	0.66
資 金 調 達 勘 定	令和3年度	175,123	13	0.00
	令和4年度	172,368	12	0.00
う ち 預 金 積 金	令和3年度	174,349	14	0.00
	令和4年度	171,808	12	0.00
う ち 譲 渡 性 預 金	令和3年度	—	—	—
	令和4年度	—	—	—
う ち 借 用 金	令和3年度	773	△0	△0.07
	令和4年度	560	0	0.02

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和3年度92百万円、令和4年度106百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和3年度一百万円、令和4年度一百万円)及び利息(令和3年度一千円、令和4年度一千円)を、それぞれ控除して表示しております。

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	81,436	46.70	82,339	47.92
定期性預金	92,577	53.09	89,125	51.87
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	335	0.19	343	0.20
合 計	174,349	100.00	171,808	100.00

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	127,558	75.98	124,480	75.57
法人	40,314	24.01	40,231	24.42
一般法人	30,943	18.43	31,112	18.88
金融機関	33	0.02	25	0.01
公金	9,337	5.56	9,093	5.52
合 計	167,873	100.00	164,712	100.00

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	令和3年度末	令和4年度末
財形貯蓄残高	110	97

定期預金種別残高

(単位:百万円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末
固定金利定期預金	83,621	79,515
変動金利定期預金	0	0
その他の定期預金	510	488
合 計	84,132	80,004

(注)その他の定期預金=積立定期預金+期日指定定期預金

資金運用

貸出金種別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	356	0.38	223	0.24
手形貸付	6,517	7.00	6,506	7.23
証書貸付	76,752	82.44	73,354	81.61
当座貸越	9,474	10.17	9,791	10.89
合 計	93,100	100.00	89,876	100.00

有価証券種別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	4	0.01	1,063	3.90
地方債	3,280	12.48	3,089	11.34
短期社債	—	—	—	—
社債	22,785	86.72	22,895	84.02
株式	201	0.76	198	0.72
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	26,271	100.00	27,247	100.00

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

担保種別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	令和3年度末	723	0.73	—
	令和4年度末	692	0.72	—
有価証券	令和3年度末	13	0.01	—
	令和4年度末	8	0.00	—
動 産	令和3年度末	—	—	—
	令和4年度末	—	—	—
不 動 産	令和3年度末	31,326	31.78	42
	令和4年度末	31,110	32.46	52
そ の 他	令和3年度末	—	—	—
	令和4年度末	—	—	—
小 計	令和3年度末	32,063	32.52	42
	令和4年度末	31,810	33.19	52
信用保証協会・信用保険	令和3年度末	18,513	18.78	—
	令和4年度末	17,693	18.46	10
保 証	令和3年度末	27,528	27.92	11
	令和4年度末	25,824	26.95	1
信 用	令和3年度末	20,466	20.76	90
	令和4年度末	20,495	21.38	—
合 計	令和3年度末	98,571	100.00	143
	令和4年度末	95,824	100.00	63



資金運用

有価証券種類別残存期間別残高 (単位:百万円)

区	分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	令和3年度末	—	—	—	386
	令和4年度末	—	—	—	1,544
地方債	令和3年度末	—	320	2,788	101
	令和4年度末	—	315	2,557	97
短期社債	令和3年度末	—	—	—	—
	令和4年度末	—	—	—	—
社債	令和3年度末	799	3,560	11,185	7,420
	令和4年度末	500	4,619	9,698	6,993
株式	令和3年度末	—	—	—	—
	令和4年度末	—	—	—	—
外国証券	令和3年度末	—	—	—	—
	令和4年度末	—	—	—	—
その他の証券	令和3年度末	—	—	—	—
	令和4年度末	—	—	—	—
合計	令和3年度末	799	3,881	13,973	7,908
	令和4年度末	500	4,935	12,255	8,635

貸出金利区分別残高 (単位:百万円)

区分	令和3年度末	令和4年度末
固定金利貸出	57,747	56,766
変動金利貸出	40,823	39,057
合計	98,571	95,824

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区分	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	14,570	66.04	13,750	64.93
住宅ローン	7,491	33.95	7,424	35.06
合計	22,061	100.00	21,175	100.00

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

区分	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	68,319	69.31	64,981	67.81
設備資金	30,251	30.68	30,842	32.18
合計	98,571	100.00	95,824	100.00

貸出金償却額 (単位:百万円)

項目	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	—	—

貸倒引当金の内訳 (単位:百万円)

項目	令和3年度		令和4年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	587	248	393	△194
個別貸倒引当金	4,718	△1,793	3,750	△968
貸倒引当金合計	5,306	△1,545	4,143	△1,162

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)

業種別	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	4,114	4.17	4,700	4.90
農業、林業	2,260	2.29	2,451	2.55
漁業	201	0.20	170	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	482	0.48	597	0.62
建設業	12,947	13.13	12,097	12.62
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.00	0	0.00
情報通信業	179	0.18	172	0.18
運輸業、郵便業	3,411	3.46	3,283	3.42
卸売業、小売業	12,033	12.20	11,759	12.27
金融業、保険業	641	0.65	570	0.59
不動産業	9,770	9.91	9,577	9.99
物品賃貸業	9	0.00	27	0.02
学術研究、専門・技術サービス業	464	0.47	426	0.44
宿泊業	1,742	1.76	1,782	1.85
飲食業	1,701	1.72	1,524	1.59
生活関連サービス業、娯楽業	1,570	1.59	1,540	1.60
教育、学習支援業	496	0.50	483	0.50
医療、福祉	178	0.18	160	0.16
その他のサービス	7,847	7.96	8,154	8.51
その他の産業	350	0.35	359	0.37
小計	60,409	61.28	59,841	62.44
国・地方公共団体等	12,985	13.17	11,620	12.12
個人(住宅・消費・納税資金等)	25,175	25.54	24,363	25.42
合計	98,571	100.00	95,824	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	4,039	658	3,380	100	100	
	令和4年度	2,932	588	2,343	100	100	
危険債権	令和3年度	2,772	1,293	1,318	94.19	89.12	
	令和4年度	3,126	1,574	1,387	94.74	89.40	
要管理債権	令和3年度	250	58	46	41.85	24.13	
	令和4年度	418	169	23	46.00	9.27	
	三月以上延滞債権	令和3年度	—	—	—	—	—
		令和4年度	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	令和3年度	250	58	46	41.85	24.13
		令和4年度	418	169	23	46.00	9.27
小 計	令和3年度	7,063	2,010	4,745	95.65	93.93	
	令和4年度	6,477	2,332	3,754	93.96	90.57	
正常債権	令和3年度	91,794					
	令和4年度	89,543					
合 計	令和3年度	98,857					
	令和4年度	96,021					

(注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。

3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。

4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。

5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1,2及び4に掲げるものを除く。)です。

6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1,2及び3に掲げるものを除く。)です。

7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」及び「正常債権」が対象となる債権とは、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されているものです。

10. 金額は決算後(償却後)の計数です。

